

●京都府議会 2014 年 12 月定例会が 12 月 24 日に閉会しました。「2014 年 12 月定例議会を終えて」を紹介します。

2014 年 12 月定例議会を終えて

2014 年 12 月 26 日

日本共産党京都府議会議員団

団長 前窪義由紀

12 月 1 日に開会した定例議会が、総選挙をはさんで 12 月 24 日に閉会した。

今議会は、安倍政権が追い詰められて解散し、総選挙が行われた中で開かれた。我が党議員団は、安倍政権の暴走に真正面から対決し、京都経済の再生や暮らしの願いを実現するために、積極的に運動を提起するとともに、深刻となる府民の実態や要求を踏まえた論戦に挑んだ。

1、本議会に提案された議案 28 件のうち、第 9 号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件」、第 12 号議案「『明日の京都』中期計画を定める件」の 2 件に反対し、人事案件も含め他の議案には賛成した。

第 12 号議案「『明日の京都』中期計画を定める件」は、2015 年 3 月に満了する中期計画を改定するためのものである。その内容は「府民安心の再構築」「地域共生の実現」「京都力の発揮」の 3 分野で、「政策の新たな方向を打ち出した」としている。

しかし、問題の第一は、三年連続の豪雨・台風災害の甚大な被害の背景に、職員の削減に加え、本府の河川整備率が 36%で全国 41 位と低迷し、福知山市の法川、弘法川では河川整備計画も策定されていなかったことがあり、それが浮き彫りとなったにも関わらず、この間の行革等による振興局や土木事務所の統廃合、技術職員等の大幅削減による現場体制の弱体化についての検証や反省はなく、体制や予算の抜本的強化策は示されていないことである。

問題の第二は、消費税 8%増税による家計消費の低迷が続き、本府の事業所の減少率は 8.1%と全国平均 6.9%を上回り全国ワースト 1 位（被災県を除く）、非正規雇用率は全国ワースト 2 位となっているにも関わらず、公契約大綱や中小企業応援条例による不十分な対応に止まっており、公契約条例の制定やすべての中小企業を対象にし、地域内再投資力を高める中小企業地域振興基本条例の制定、自治体施策を通じた仕事づくりで一番効果のある住宅改修助成制度には背を向けたままとなるなど、すべての中小企業支援と雇用の安定による景気回復の方向を示していないことである。

問題の第三は、中期計画で「社会的に弱い立場の人などへの医療費助成制度の拡充」としながら、65 歳から 69 歳までを対象にした京都府老人医療助成制度（マル老）の縮小方向を示し、子育て支援医療費助成制度の中学生までの対象拡大への検討としながら、3000 円の自己負担を残そうとしているなど、「福祉の増進」を掲げる自治体の役割に背を向けていることである。

問題の第四は、「関西イノベーション国際戦略総合特区」、「京都イノベーションベルト構想」を推進し、国民皆保険制度の崩壊につながる混合診療の促進や、正規雇用の拡大といいつつ多様な働き方

の導入を打ち出し、また TPP 交渉の妥結を前提に農林水産業の競争力強化を掲げ、さらに京都の国土強靱化地域計画を策定することをめざし、リニア中央新幹線の大阪同時開業と京都誘致、新名神、山陰近畿自動車道などの大規模プロジェクトを加速するなど、一部の大企業奉仕の姿勢が明瞭なことである。

問題の第五は、中期計画で、「原発に依存しない京都の構築」を掲げながら、高浜原発 3・4 号機の再稼働に対し知事は「新規制基準に基づき政府において判断される」と述べるにとどめ、原発ゼロの願いに背を向け続け、また「優れた景観や良好な生活環境の保全・創出」を掲げ「山陰海岸ジオパークの有効活用を推進」としながら、アメリカの核戦略強化のための米軍レーダー基地建設に協力し、政府と一体となって推進するなど、「丹後に米軍基地はいらない」とする住民の願いを踏みにじるもので、国いいなりの姿勢が明らかなことである。

なお、第 13 号議案『『明日の京都』地域振興計画を定める件』については、施策実施に当たり、地域住民の意見や願いに応えるとともに、財政的保障や職員体制の確保にもしっかりと対応するよう求めた。

第 9 号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件」は、鳥取豊岡宮津自動車道の野田川大宮道路の建設にかかる電気施設の工事等を道路公社に委託するもので、これまでも「不要、不急」の道路建設だとして反対してきたが、頻発する自然災害に対し、減らされ続けてきた河川改修や森林整備等の予算確保など、防災や減災対策を抜本的に強化すること、国道 312 号線、水戸谷や二箇、五箇等の狭隘部分の改良など、住民の安心安全と暮らしに直結する道路の整備こそ急がれるべきであり、反対した。

第 18 号議案「平成 26 年度京都府一般会計補正予算（第 7 号）」、第 27 号議案「職員の給与等に関する条例の一部改正の件」は、府会議員の期末手当の引き上げ部分には反対し、下がり続けてきた職員の給料表の引き上げ、期末勤勉手当の引き上げには賛成した。もともと、京都府議会議員報酬は他県と比べ相当高いため、3 割削減を求めてきた。東日本大震災の復興に充てるための議員報酬 7 万円カットの措置も 25 年 3 月で打ち切ったが、厳しい暮らしの実態を踏まえた対応が求められる。

2、消費税増税が府民生活と営業に、深刻な影響を広げることがいっそう浮き彫りとなる中、我が党議員団が一貫して求めてきた中小企業への固定費支援策が、さらに前進した。当初予算で提案され、9 月補正予算でも追加された上に、12 月補正予算でもさらに追加された「中小企業経営安定化等支援事業」に加え、「内需型中小企業緊急支援事業」が新規で 1 億 2000 万円が予算化された。

また、福井の原発群に対し、津波の危険を指摘してきたが、今回、日本海の津波調査が実施されることとなった。さらに、これまで求めてきたサービス付高齢者向け住宅の建設にあたっての入居者の安心安全を担保する一つとして府独自基準が設けられることとなった。

今議会で全会一致で成立した「京都府薬物の濫用の防止に関する条例」は、危険ドラッグの氾濫への対策を講じるための条例であるが、我が党議員団は、危険ドラッグの根絶対策と合わせ、予防対策や治療、社会復帰への支援策の充実を求めた。

3、安倍政権の暴走が、総選挙を経て京都府議会でもむき出しで見える様相を呈する一方、府民的な運動や反撃とのせめぎあいが明瞭になった議会となった。

衆議院選挙終了後、17 日の総務・環境常任委員会に「慰安婦問題に関する陳情」が机上配布され

た。その内容は、「慰安婦に関する意見書を撤回」するよう求めた内容であった。翌日 18 日の同委員会で、何の審議もないまま、突然自民党から、従軍慰安婦に関する意見書提出の意向が示された。これは、河野談話の見直しを狙い、さらに昨年可決した「従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書」を反故にしようとするものである。このため我が党議員団は、府民の皆さんに緊急に、意見書提出をしないよう求める運動を呼びかけた。その後、自民党府議団が提出した「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」に対し、各会派への要請や府庁門前宣伝をはじめ大きな批判と運動が広がったが、最終本会議で自民・京都創生フォーラム・維新の党の起立賛成 29 人（28 人が起立しなかった）で可決された。我が党議員団は、最終本会議で多くの府民の皆さんが見守る中、唯一討論にたち、採決させないよう奮闘した。また、意見書案に「河野談話の見直し」や「意見書の撤回」などは全く盛り込めず、先に可決した「従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書」を否定することはできなかった。

24 日の定例議会閉会日に、京都府が京丹後市米軍レーダー基地の本格運用を近日内に行うことを発表した。今議会の論戦を通じ、府民に情報が全く隠され、すでに事故が多発する等、安心安全が全く守られず、しかも集団的自衛権行使の最前線基地となることが浮き彫りとなり、23 日の現地集会には 850 人もの参加があったにもかかわらず、そうした声に背をむけ、運用開始することは言語道断である。

さらに、原子力規制委員会が関西電力高浜原子力発電所 3・4 号機の再稼働の「審査書案」を了承し、来春にも再稼働を狙うなど、緊迫した事態が続いている。

引き続き基地撤去や再稼働中止に向けた取り組みに全力を挙げるものである。

4、維新の党の反府民的姿勢と反共的態度が浮き彫りとなった議会でもあった。自民党提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」に、豊田議員は「当然だ」として京都創生フォーラムとともに賛成し、また、引き下げられてきた公務員給与について、人事院勧告を踏まえた給与改定について、「国民に更なる（消費税）負担をお願い」しながら給与改定をすることは「府民感覚とかい離している」と述べ反対した。これは、消費税増税を当然とし、一方で職員給与が下がり続け、民間給与より低くなる中、厳しい府民生活を強いられる府民と公務員を分断する旧態然とした「公務員バッシング」に執着し続ける姿勢を示したものである。さらに、我が党議員団に対し予算特別委員会の討論で「赤旗の最大販売先である公務員の既得権益を守る御用聞き政党」などと捏造し、公党を侮辱する発言を平然と行った。我が党は当然厳しく抗議し、発言の撤回と謝罪を求めた。これまでも維新の党・豊田議員は、本会議で同様の反共的妄言を繰り返すなど、反共反府民の本質を浮き彫りにするとともに、議員としての資格すら問われる言動を何の反省もなく繰り返すことは断じて許されない。

5、意見書等について、我が党議員団は「消費税10%増税中止を求める意見書案と中小企業への外形標準課税の適用拡大に反対する意見書案」「雇用の安定を確保し労働法制改悪に反対する意見書案」「給付型奨学金の創設を求める意見書案」「高校教育の無償化と保護者負担の軽減を求める意見書案」「関西電力高浜原子力発電所 3・4 号機の再稼働中止を求める意見書案」「再生可能エネルギーの『固定価格買い取り制度』の見直しに関する意見書案」「米価暴落への緊急対策を求める意見書案」「国民皆保険制度の堅持を求める意見書案」を提案したが、他会派がまともに検討もせず反対したことは、

旧態依然とした「オール与党」でまとまったもので、府民的批判は免れえないものである。

なお、自民・民主・公明提案の「国民皆保険制度の恒久的堅持等に関する意見書案」は、社会保障財源をさらなる消費税増税に求めることを前提としたもので反対した。

閉会本会議の直後に、我が党議員団あげて、自民党提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書」採択への抗議と、京丹後市米軍レーダー基地の本格稼働の動きに抗議し、来春のいっせい地方選挙での躍進の決意を示す緊急街頭演説会を議員全員参加で行なった。引き続き、安倍政権の暴走にストップをかけるため全力を挙げるものである。

また、年の瀬を迎え、いっそう厳しくなる景気と暮らしのもと、災害の復旧・復興、生活と生業の再建への支援、中小企業・業者の資金繰りなどに対し、年末年始の相談・支援体制をとるなど、暮らしの願いによりそった京都府政となるよう、力を尽くすものである。

そして総選挙での躍進の流れをいっそう前進させるため、来春のいっせい地方選挙にむけて全力をあげて奮闘する。